

## 第 18 回特別区制度懇談会

- 1 日 時 平成 29 年 3 月 1 日（水） 15：00～17：00
- 2 場 所 東京区政会館 19 階 191 会議室
- 3 出席委員 大森彌委員、伊藤正次委員、大杉寛委員、金井利之委員、  
櫻井敬子委員、沼尾波子委員、安田八十五委員

### 4 会議の概要

#### （1）特別区制度研究会について

特別区制度研究会の研究活動について 4 つの分科会から中間報告を行い、意見交換を行った。

#### 【共通研究課題】 自治体間連携の課題と展望

##### ①第 1 分科会

#### 【研究テーマ】

「生涯活躍のまち」構想と特別区の自治体間連携

#### 【研究概要】

地方創生の流れのなか、「生涯活躍のまち（日本版 CCRC）」構想が打ち出され、200 以上の自治体で、推進意向ありとされている。この自治体が、特別区をはじめ大都市圏の自治体に求める役割とその中で特別区が果たすことが可能な役割を調査・整理し、さらに特別区と他地域の自治体や特別区同士の連携の可能性を検討する。

#### 【主な意見】

- 特別区は、多摩地域や東京圏の中に特養のベッドを一定確保しているが、それ以外の領域で特別区と現地でどのような交流等があるのか調べる必要がある。
- 特養については、事業連携としての便益があり、一定の可能性もあるが、CCRC に広げたとたん難しくなる。現在、うまくいっているところは、元々うまくいくだけの理由がある。創生本部が示している CCRC にこだわる必要はない。
- 生涯活躍のまちについて理解できるが、数学的な理論でいうと、マックスマックス原理のような感じで、正解がなくなってしまうのではないか。そこで、ミニマックス原理で、まず最悪事態を想定して、そこでベストを求めることが、今後の高齢社会においては重要だと考える。

## ②第2分科会

### 【研究テーマ】

水害発災前における広域避難体制の構築

### 【研究概要】

特別区において、大規模水害が発生した場合、一つの自治体だけでは避難先の確保や避難者の受け入れなどの災害対応を完結させることが難しいため、自治体間連携による広域避難体制の構築について具体的方策を検討する。

### 【主な意見】

- 特別区の中でも水害の被害を想定しているところはいくつか限られている。また、水害の場合に、他の災害の広域避難のための連携とどう違うのか。一般的な連携をしておけば、水害や地震でも対応できるという考え方も一方ではあるので、水害固有の広域避難ということがあり得るのか。
- 水防法は、最近順次改正され発展している。法改正の動きもここ数年大きく変わりつつあるので、その流れをよくフォローした上で自治体として総合的に他の災害との関係で共通点がどうあるのかは、少し分析の視点に持つておくといい。

## ③第3分科会

### 【研究テーマ】

若者の就労支援における特別区の自治体間連携のあり方

### 【研究概要】

特別区の若年無業者等が社会的・経済的自立により社会の担い手として活躍していくため、全国の地域との自治体間連携を通じて都市部である特別区では選択肢として少ない就農を含めた就労支援の方策について、先進事例を基に特別区の自治体間連携の課題を明らかにし、そのあり方を展望する。

### 【主な意見】

- 就労支援にも、社会参加や就労意欲を高める支援から、仕事に就かせる職業紹介まで含めた支援まで色々な段階があるが、この分科会では就労意欲向上に加えて職業訓練的な要素も含めたかたちの自治体間連携を想定しているのか。その場合、就労支援担当部局だけでなく青少年健全育成や教育委員会といったところとの連携も考えないといけない。
- 連携の背景には、マイナスの押し付け合いがあるという可能性もあるのではないかと。また、自治体間で連携をすることで、本当に人が雇用されるのかというところの効果も含めて検証してほしい。
- 実際の現場で活動をしている人たちの実態をきちんと捉えて、踏み込んだ調査研究をしてほしい。

#### ④第4分科会

##### 【研究テーマ】

自治体間連携による地域経済の活性化

##### 【研究概要】

一次産業の生産と消費の観点において、相互の課題を補完し合い、克服することで地方の活性化を達成することが特別区の持続的な発展のためには必要、との課題認識から、一次産業に焦点を当て、地方と特別区が連携してそれぞれの生産（供給）と消費（需要）における弱みを補完し合うトレードシステムを構築することにより、各地域の雇用創出を促し、地域経済を活性化させ、双方の自治体の持続的な発展を目指す。

##### 【主な意見】

- 耕作放棄地が増え、農業の担い手も6割近くが高齢者になっており、国内の農産物の生産環境が非常に厳しくなっている。今の首都圏の経済力だけで、食べ物が安定的にずっと手に入るのか、安定的な食をどう確保するか、が問われてくる。そういう観点から自治体間連携で何ができるか、特別区としての危機意識も是非もってほしい。
- ふるさと納税は、地方で外に出せなかったモノの販路をつくるという一点においていいところもあった。ここで生まれたビジネスモデルを別の形で置き換え、自治体間連携に乗せることによって違う仕組みで地方がビジネスを展開できるような提案につなげてもらえばいい。

##### 【全体を通しての意見】

- 過去の実態をしっかり調査し、事実裏付けられた研究をすることで、説得力が高まる。
- 行政が先手を打って対策を講じ、連携によってリスクをなくす施策を打ち出しているが、そこで暮らす住民がどうしたいと思っているか、その選択肢を拡げることが大事。住民が「何か動かなきゃいけない、選択肢はあるのか」と思ったときに、行政が自治体間連携でこういう選択肢もあると示せることがすごく大事である。

#### (2) その他

##### ・ 特別区全国連携プロジェクトについて

現在までの取り組み状況について、配付資料に基づき、区長会事務局より説明を行った。

## 資料

- ・特別区全国連携プロジェクト これまでの経過

## その他資料

- ・国等の関連資料
  - ◆「指定都市市長会」関連資料
    - ・第42回（平成28年11月24日）の資料
  - ◆「九都県市首脳会議」関連資料
    - ・第70回（平成28年10月26日）の資料
  - ◆「地方分権改革有識者会議」関連資料
    - ・第26回（平成28年9月6日）から第27回（同年11月17日）までの資料
  - ◆「まち・ひと・しごと創生本部」関連資料
    - ・第10回創生会議（平成28年5月20日）から第13回創生本部会合（同年12月22日）の資料